【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第81期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	株式会社サンユウ
【英訳名】	SANYU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　喜多　章
【本店の所在の場所】	大阪府枚方市春日北町三丁目１番１号
【電話番号】	０７２－（８５８）－１２５１（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員財務部長　　清家　徹
【最寄りの連絡場所】	大阪府枚方市春日北町三丁目１番１号
【電話番号】	０７２－（８５８）－１２５１（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員財務部長　　清家　徹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第80期 中間連結会計期間	第81期 中間連結会計期間	第80期
会計期間		自2025年４月１日 至2025年９月30日	自2026年４月１日 至2026年９月30日	自2025年４月１日 至2026年３月31日
売上高	（千円）	12,672,259	14,012,384	25,572,238
経常利益	（千円）	483,967	767,906	966,387
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	（千円）	301,641	468,715	611,832
中間包括利益又は包括利益	（千円）	331,575	521,700	685,769
純資産額	（千円）	10,728,269	11,888,215	11,082,463
総資産額	（千円）	19,304,964	22,788,300	21,364,152
１株当たり中間（当期）純利益	（円）	49.90	77.55	101.22
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	51.9	46.6	48.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	914,049	754,223	3,116,138
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△320,673	△785,420	△605,875
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△392,470	△413,257	△939,293
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（千円）	3,329,967	4,255,576	4,700,030

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、当社は持分法適用関連会社であった株式会社メガサスの株式の一部を取得し、連結子会社化しております。

なお、当社グループのセグメントはみがき棒鋼及び冷間圧造用鋼線事業の単一事業であります。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や企業収益の拡大による設備投資の増加により、景気は緩やかに回復いたしましたが、継続する物価上昇に加え、中東をはじめとする不安定な国際情勢による影響を受け、依然として厳しい状況が続きました。

わが国のみがき棒鋼、及び冷間圧造用鋼線の主要需要分野である自動車業界におきましては、米国トランプ政権による関税政策の影響があった前年同期に比して生産活動は回復基調にあり、加えて建産機業界でも持ち直しの動きが見られました。

このような環境下、当社グループは全社を挙げて販売数量の確保、コスト削減、及び生産性の向上を推し進めるとともに、労務費・諸資材・エネルギー・物流コスト等の上昇を吸収すべく実施した加工賃是正に加え鋼材値上げによる製品販売価格の改定、製品歩留りの改善、及びエネルギー原単位の削減等に努め、収益の確保に取り組んでおります。

また、当社は2026年第２四半期に当社グループの大阪ミガキ株式会社が35.0%の株式を保有している株式会社メガサスと当社グループとの製造・開発等での一層のシナジー効果を創出すべく、株式会社メガサスの株式の30.0%を取得し、当社グループの連結子会社といたしました。

これらの結果、販売数量は前年同期比6.6%増となり、売上高は14,012百万円（前年同期比10.6%増）と増収となりました。損益につきましても、人財確保に向けた賃金アップ等による影響があったものの、先述の製品販売価格の改定、及びエネルギー原単位の削減等により、営業利益は703百万円（前年同期比57.2%増）、経常利益は767百万円（前年同期比58.7%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は468百万円（前年同期比55.4%増）と増益となりました。

事業部門別の経営成績は、次のとおりであります。

まず、みがき棒鋼部門におきましては、売上高は9,393百万円（前年同期比15.0%増）となりました。

次に、冷間圧造用鋼線部門におきましては、売上高は4,618百万円（前年同期比2.6%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末における資産の残高は22,788百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,424百万円増加いたしました。これは主に、㈱メガサスを子会社化したことなどにより、原材料及び貯蔵品が366百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が219百万円、有形固定資産が886百万円それぞれ増加したことによるものであります。

当中間連結会計期間末における負債の残高は10,900百万円となり、前連結会計年度末に比べ618百万円増加いたしました。これは主に、㈱メガサスを子会社化したことなどにより、支払手形及び買掛金が459百万円、長期借入金が312百万円それぞれ増加したことによるものであります。

当中間連結会計期間末における純資産の残高は11,888百万円となり、前連結会計年度末に比べ805百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が287百万円、非支配株主持分が518百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、4,255百万円となり、前連結会計年度末に比べ444百万円減少いたしました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は754百万円（前年同期は914百万円の獲得）となりました。これは主に、仕入債務の減少453百万円、法人税等の支払額200百万円により資金が減少しましたが、税金等調整前中間純利益772百万円や売上債権の減少255百万円、減価償却費219百万円により資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は785百万円（前年同期は320百万円の使用）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出500百万円、有形固定資産の取得による支出300百万円により資金が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は413百万円（前年同期は392百万円の使用）となりました。これは主に、短期借入金の純減額121百万円や配当金の支払額181百万円、長期借入金の返済による支出77百万円により資金が減少したことによるものであります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(8) 従業員数

当中間連結会計期間において、株式会社メガサスの連結子会社化により従業員が55人増加したことを主要因に、当社グループの連結従業員数は371人（前連結会計年度末比70人の増加）となりました。

3【重要な契約等】

当社は、当中間連結会計期間において、持分法適用関連会社であった株式会社メガサスの株式の一部を取得して子会社化することとし、株式譲渡契約締結後の2026年８月７日付で株式を取得しました。

詳細は、「第４ 経理の状況 １ 中間連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種　　類	発行可能株式総数（株）
普　通　株　式	19,344,000
計	19,344,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月13日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,091,000	6,091,000	東京証券取引所スタンダード市場	単元株式数100株
計	6,091,000	6,091,000	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年　月　日	発行済株式総数増減数（千株）	発行済株式総数残高（千株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
2026年４月１日～2026年９月30日	―	6,091	―	1,513,687	―	1,317,207

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
日本製鉄株式会社	東京都千代田区丸の内２丁目６番１号	2,035	33.67
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	東京都中央区八重洲２丁目２番１号	452	7.49
村岡克彦	滋賀県大津市	310	5.13
日鉄物産株式会社	東京都中央区日本橋２丁目７番１号	250	4.14
サンユウ従業員持株会	大阪府枚方市春日北町３丁目１番１号	202	3.34
永田麻里	横浜市都筑区	187	3.10
小川由晃	和歌山県和歌山市	178	2.94
柏木伸夫	大阪府豊中市	135	2.25
INTERACTIVE BROKERS LLC （常任代理人　インタラクティブ・ブローカーズ証券株式会社）	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECTICUT 06830 USA （東京都千代田区霞が関３丁目２番５号）	97	1.61
高島庄二郎	兵庫県宝塚市	90	1.50
計	－	3,939	65.18

（注）所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　46,500	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式　6,039,000	60,390	－
単元未満株式	普通株式　5,500	－	－
発行済株式総数	6,091,000	－	－
総株主の議決権	－	60,390	－

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社サンユウ	大阪府枚方市春日北町三丁目１番１号	46,500	―	46,500	0.76
計	―	46,500	―	46,500	0.76

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,700,030	4,755,576
受取手形、売掛金及び契約資産	3,115,859	3,335,595
電子記録債権	2,156,324	2,130,709
商品及び製品	2,665,468	2,827,439
仕掛品	386,841	513,039
原材料及び貯蔵品	2,532,494	2,899,127
その他	80,549	67,903
貸倒引当金	△28,875	△34,201
流動資産合計	15,608,692	16,495,189
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,374,232	1,703,255
機械装置及び運搬具（純額）	1,177,172	1,421,699
土地	2,004,260	2,459,260
リース資産（純額）	54,010	61,972
建設仮勘定	172,173	2,000
その他（純額）	43,590	63,773
有形固定資産合計	4,825,439	5,711,962
無形固定資産		
のれん	-	11,828
その他	87,082	130,254
無形固定資産合計	87,082	142,083
投資その他の資産		
投資有価証券	546,408	67,960
出資金	70,900	70,910
長期貸付金	1,653	1,266
破産更生債権等	0	334
繰延税金資産	200,570	264,758
その他	23,405	34,169
貸倒引当金	-	△334
投資その他の資産合計	842,937	439,065
固定資産合計	5,755,459	6,293,110
資産合計	21,364,152	22,788,300

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,182,090	2,641,557
電子記録債務	5,675,379	5,303,252
短期借入金	840,000	758,422
１年内返済予定の長期借入金	109,368	179,888
リース債務	21,861	23,722
未払法人税等	213,073	299,796
賞与引当金	271,522	288,927
その他	549,980	644,926
流動負債合計	9,863,276	10,140,492
固定負債		
長期借入金	119,332	432,170
リース債務	37,358	43,490
繰延税金負債	20,933	20,504
退職給付に係る負債	166,200	178,774
資産除去債務	64,514	64,546
長期預り金	10,074	20,106
固定負債合計	418,411	759,592
負債合計	10,281,688	10,900,085
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,513,687	1,513,687
資本剰余金	1,399,205	1,399,205
利益剰余金	7,434,852	7,722,235
自己株式	△21,439	△21,439
株主資本合計	10,326,305	10,613,688
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,167	10,630
その他の包括利益累計額合計	11,167	10,630
非支配株主持分	744,990	1,263,895
純資産合計	11,082,463	11,888,215
負債純資産合計	21,364,152	22,788,300

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	12,672,259	14,012,384
売上原価	10,927,804	11,893,085
売上総利益	1,744,455	2,119,298
販売費及び一般管理費		
運搬費	316,649	361,063
給料及び手当	339,731	374,724
賞与引当金繰入額	102,594	120,976
退職給付費用	21,652	16,144
減価償却費	56,742	63,171
その他	459,442	479,470
販売費及び一般管理費合計	1,296,813	1,415,550
営業利益	447,642	703,748
営業外収益		
受取利息	1,644	7,030
受取配当金	21,250	28,517
受取賃貸料	15,106	15,809
持分法による投資利益	-	14,389
その他	8,048	6,637
営業外収益合計	46,049	72,384
営業外費用		
支払利息	6,494	7,400
持分法による投資損失	2,692	-
その他	538	825
営業外費用合計	9,724	8,226
経常利益	483,967	767,906
特別利益		
段階取得に係る差益	-	※1 5,224
固定資産売却益	99	-
特別利益合計	99	5,224
特別損失		
固定資産除却損	126	220
特別損失合計	126	220
税金等調整前中間純利益	483,941	772,909
法人税、住民税及び事業税	156,214	265,666
法人税等調整額	△1,517	△14,832
法人税等合計	154,697	250,834
中間純利益	329,243	522,075
非支配株主に帰属する中間純利益	27,601	53,359
親会社株主に帰属する中間純利益	301,641	468,715

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	329,243	522,075
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,331	△375
その他の包括利益合計	2,331	△375
中間包括利益	331,575	521,700
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	303,672	468,178
非支配株主に係る中間包括利益	27,902	53,521

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	483,941	772,909
減価償却費	199,044	219,274
のれん償却額	-	622
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	18,489	12,574
受取利息及び受取配当金	△22,894	△35,548
支払利息	6,494	7,400
固定資産売却損益（△は益）	△99	-
固定資産除却損	126	220
持分法による投資損益（△は益）	2,692	△14,389
段階取得に係る差損益（△は益）	-	△5,224
売上債権の増減額（△は増加）	△164,642	255,510
棚卸資産の増減額（△は増加）	484,316	26,895
仕入債務の増減額（△は減少）	84,041	△453,850
その他の負債の増減額（△は減少）	△32,746	133,944
その他	△16,188	1,218
小計	1,042,574	921,561
利息及び配当金の受取額	27,303	40,428
利息の支払額	△6,467	△7,386
法人税等の支払額	△149,361	△200,379
営業活動によるキャッシュ・フロー	914,049	754,223
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△300,934	△300,047
無形固定資産の取得による支出	△20,265	△49,556
定期預金の預入による支出	-	△500,000
貸付けによる支出	△250	-
貸付金の回収による収入	777	547
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	63,636
投資活動によるキャッシュ・フロー	△320,673	△785,420
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△200,000	△121,578
長期借入金の返済による支出	△28,836	△77,569
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△13,357	△12,948
配当金の支払額	△133,224	△181,076
非支配株主への配当金の支払額	△17,052	△20,085
財務活動によるキャッシュ・フロー	△392,470	△413,257
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	200,906	△444,454
現金及び現金同等物の期首残高	3,129,061	4,700,030
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 3,329,967	※1 4,255,576

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

連結範囲の重要な変更

当中間連結会計期間において、当社の持分法適用関連会社であった株式会社メガサスの株式の一部を取得し子会社化したことにより、同社を連結の範囲に含めております。

なお、同社のみなし取得日を2026年７月１日としているため、2026年４月１日から2026年６月30日までの同社の業績については、持分法による投資損益として計上しております。

（中間連結損益計算書関係）

※１．段階取得に係る差益の内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
段階取得に係る差益	－千円	5,224千円

当中間連結会計期間の「段階取得に係る差益」は、株式会社メガサスの株式を追加取得し、連結子会社としたことによるものであります。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	3,329,967千円	4,755,576千円
預入期間が３か月を超える定期預金	－	△500,000
現金及び現金同等物	3,329,967	4,255,576

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2025年６月27日 定時株主総会	普通株式	132,977	利益剰余金	22	2025年 ３月31日	2025年 ６月30日

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2026年６月26日 定時株主総会	普通株式	181,332	利益剰余金	30	2026年 ３月31日	2026年 ６月29日

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前中間連結会計期間（自2025年４月１日　至2025年９月30日）及び当中間連結会計期間（自2026年４月１日　至2026年９月30日）

当社グループは、みがき棒鋼及び冷間圧造用鋼線事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（企業結合等関係）

（株式の取得による企業結合）

１．企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称：株式会社メガサス

事業の内容　　：ステンレス磨き棒鋼、ステンレス鋼線の冷間引き抜き加工及び販売、特殊鋼・高合金の加工及び販売

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社メガサスは、ステンレス鋼と軸受鋼の細径から中径の多品種小ロットの製造を得意としており、商品ラインナップは当社グループとの重複が少ないため、同社の連結子会社化によって当社グループ全体として、お客様により幅広い深みのある磨棒鋼・ＣＨワイヤーの商品ときめ細かいサービスをご提供できるものと考えております。

(3) 企業結合日

2026年８月７日（株式取得日）

2026年７月１日（みなし取得日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

取得前の議決権比率：35%

追加取得した議決権比率：30%

取得後の議決権比率：65%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

２．中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2026年７月１日から2026年９月30日まで

なお、被取得企業は持分法適用関連会社であったため、2026年４月１日から2026年６月30日までの業績は、持分法による投資損益として計上しております。

３．被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合直前に保有していた株式の企業結合日における時価	**492,138千円**
追加取得の対価（現金）	**422,295**
取得原価	**914,433**

４．被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益　　5,224千円

５．発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

12,451千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力によるものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

５年間にわたる均等償却

６．企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	**1,626,011千円**
固定資産	**877,680**
資産合計	**2,503,691**
流動負債	**704,812**
固定負債	**411,427**
負債合計	**1,116,239**

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）

（単位：千円）

	金額
みがき棒鋼部門	8,168,661
冷間圧造用鋼線部門	4,503,598
顧客との契約から生じる収益	12,672,259
外部顧客への売上高	12,672,259

（注）当社グループは、みがき棒鋼及び冷間圧造用鋼線事業の単一セグメントであります。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）

（単位：千円）

	金額
みがき棒鋼部門	9,393,679
冷間圧造用鋼線部門	4,618,705
顧客との契約から生じる収益	14,012,384
外部顧客への売上高	14,012,384

（注）当社グループは、みがき棒鋼及び冷間圧造用鋼線事業の単一セグメントであります。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益	49円90銭	77円55銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	301,641	468,715
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	301,641	468,715
普通株式の期中平均株式数（株）	6,044,430	6,044,430

（注）　潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月12日

株式会社サンユウ

取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小幡　琢哉
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中村　美樹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンユウの2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サンユウ及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適

切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。